

# 2004(平成16)年度予算について

(一般会計と万代奨学金会計等を合算したもの)

青山学院経理部

## 【予算編成にあたって】

2004(平成16)年度資金・消費収支予算は、法人予算会議の議を経て、3月26日開催の評議員会、引き続き開催の理事会で承認されました。また、万代奨学金会計予算も3月12日開催の万代奨学基金委員会の審議、3月26日の評議員会の議を経て、理事会で承認されましたのでここにご報告いたします。

## 1. はじめに

予算策定に当たって、2003年6月2日付理事長発信の「2004(平成16)年度予算編成方針」に沿って、各部(各校)のご理解により、申請段階から種々工夫をした原案を提出していただきました。理事長の方針には、園児・児童・生徒・学生への保育・教育内容を充実しつつ、時代に即応した消費ITサービスの向上をも目指す必要があり、そこで経費の増加を少しでも抑制を図ること等述べられています。

具体的には

消費収支超過の是正を図ること。

消費収支において、2003(平成15)年度を上限として可能な限り節減をする。

人件費についても変動部分をよく管理し、更に派遣や外部委託等を見直し総人件費コストと捉えること。

人件費以外についてもあらゆる費目についてもう一度根本から見直し、発想の転換をして、費用対効果を見極めること。

等を挙げ、まず第一に消費収支差額において均衡を図ること、それが不可能である場合にはせめて帰属収支差額(帰属収入-消費支出)で、均衡を図れるように各部署にお願いを致しました。

その結果、各部のご協力により、一般会計の場合当初予算要求原案から、166百万円の帰属収支での収入超過を計上いたしました。消費収支差額で855百万円の支出超過となっております。

## 2. 予算の概要

2004(平成16)年度予算の主な案件としては、

青山学院創立130周年記念事業費。

大学新教育システムの入替え。

大学図書館新システム導入に伴う本館の充実。

女子短期大学シオン寮外壁改修。

青学講堂地下部室を食堂スペースへ変更。

高等部A校舎冷暖房改修工事。

高等部A東校舎大教室改修。

第二号基本金への継続組入れ。

等が挙げられます。

2002(平成14)年度補正予算から、相模原キャンパスを中心に大型の事業計画を遂行してまいりましたが、平成15年度を持ってほぼ終息いたしました。平成15年度より初等部の第一期新校舎新築工事が開始されておりますが、今後は更に学院第二次将来計画委員会において計画されている、女子短期大学、高中部(高)、高中部(中)等の青山キャンパス再開発の本格的な実施が予定されておりますので引き続き多額の資金需要が見込まれております。

本来、学校法人の運営に当たっては、消費収支の均衡が求められておりますが、2004年度の予算編成については残念ながら消費支出超過を計上とした予算となっております。各部(学校)におかれましては、学校間の競争激化が今後ますます厳しくなる中で、予算(消費)の収支均衡化における健全財政の確立、及び自己資金の留保に努めなければなりません。以上のようなことを勘案していただき、2004年度の予算執行に当たっては承認済みの案件等についても再度見直しをかけながら儉約等を心がけて下さるようお願いいたします。

2003年4月に大きな期待を持って誕生いたしました相模原キャンパスは、期待にたがわず、学生はもとより相模原市にも暖かく迎えられ、今後の教育・研究の飛躍的な発展が期待されます。また法科大学院の開学、女子短期大学の文部科学省のCOL採択に伴う英語教育の更なる充実等教学面の整備推進をしております。このほか2005年4月に会計専門職大学院の開設他様々な施策実現も眼前にせまっております。一層の財政基盤の強化を図らなければならぬと考えております。

以下の説明では勘定科目を大科目・中科目で表記し、金額については端数調整し、億円で表示しておりますので、文中の合計額が予算書と必ずしも一致しない場合があります。比率も小数点第2位を四捨五入して表示しております。また、前年との比較は、補正予算との増減を表わしております。

資金収支予算書  
平成 16 ( 2004 ) 年 4 月 1 日から  
平成 17 ( 2005 ) 年 3 月 31 日まで

( 単位 円 )

収入の部			
科 目	予 算	前年度補正予算	増減 ( は減 )
<b>学生生徒等納付金収入</b>	23,319,729,000	23,571,738,000	252,009,000
授業料収入	18,093,494,000	17,596,521,000	496,973,000
入学金収入	2,005,005,000	2,165,240,000	160,235,000
実験実習料収入	586,353,000	441,238,000	145,115,000
維持教材料	61,282,000	447,155,000	385,873,000
施設設備資金収入	2,573,595,000	2,921,584,000	347,989,000
<b>手数料収入</b>	2,077,651,000	1,857,921,000	219,730,000
入学検定料収入	2,048,320,000	1,822,996,000	225,324,000
試験料収入	10,993,000	11,867,000	874,000
証明手数料収入	18,338,000	19,805,000	1,467,000
大学入試センター試験実施手数料収入	0	3,253,000	3,253,000
<b>寄付金収入</b>	617,450,000	446,666,000	170,784,000
特別寄付金収入	617,450,000	446,666,000	170,784,000
<b>補助金収入</b>	3,351,854,000	3,590,519,000	238,665,000
国庫補助金収入	2,626,719,000	2,876,598,000	249,879,000
地方公共団体補助金収入	717,635,000	710,301,000	7,334,000
学術研究振興資金収入	7,500,000	3,620,000	3,880,000
<b>資産運用収入</b>	744,013,000	752,349,000	8,336,000
奨学基金運用収入	213,970,000	202,970,000	11,000,000
受取利息・配当金収入	452,243,000	466,731,000	14,488,000
施設設備利用料収入	77,800,000	82,648,000	4,848,000
<b>資産売却収入</b>	110,000,000	18,800,000,000	18,690,000,000
不動産売却収入	0	18,700,000,000	18,700,000,000
有価証券売却収入	110,000,000	100,000,000	10,000,000
<b>事業収入</b>	121,239,000	287,450,000	166,211,000
受託事業収入	25,000,000	193,524,000	168,524,000
収益事業収入	96,239,000	93,926,000	2,313,000
<b>雑収入</b>	470,527,000	676,282,000	205,755,000
入学案内料収入	30,772,000	33,886,000	3,114,000
保険関係収入	0	85,000	85,000
退職金財団交付金収入	328,820,000	588,387,000	259,567,000
研究関連収入	0	3,840,000	3,840,000
雑収入	110,935,000	50,084,000	60,851,000
<b>前受金収入</b>	5,534,404,000	5,548,534,000	14,130,000
授業料前受金収入	2,196,036,000	2,196,036,000	0
入学金前受金収入	1,993,245,000	1,993,545,000	300,000
実験実習料前受金収入	161,123,000	161,123,000	0
施設設備資金前受金収入	1,038,000,000	1,045,580,000	7,580,000
教育充実寄付金前受金収入	146,000,000	152,250,000	6,250,000

その他の収入	2,607,834,000	7,263,921,000	4,656,087,000
特定目的引当資産からの繰入収入	600,000,000	0	600,000,000
施設設備整備引当資産からの繰入収入	100,000,000	4,100,000,000	4,000,000,000
青山校地施設引当特定資産からの繰入収入	600,000,000	200,000,000	400,000,000
第3号基本金引当資産からの繰入収入	489,000,000	812,757,000	323,757,000
退職給与引当特定資産からの繰入収入	0	250,000,000	250,000,000
前期未収入金収入	564,528,000	1,260,114,000	695,586,000
貸付金回収収入	254,306,000	641,050,000	386,744,000
資金収入調整勘定	5,989,333,000	7,140,835,000	1,151,502,000
期末未収入金	440,799,000	564,528,000	123,729,000
前期未前受金	5,548,534,000	6,576,307,000	1,027,773,000
前年度繰越支払資金	14,216,010,000	14,322,599,000	106,589,000
収入の部合計	47,184,378,000	69,977,144,000	22,795,766,000

## 【資金収支予算】

資金収支予算は、学校法人の当該年度における教育研究等の諸活動に対応するすべての収入、支出の内容及び支払資金（現金及びいつでも引き出すことの出来る預貯金）の収支を明らかにするものです。

### （１）収入の部

「学生生徒等納付金収入」は233.2億円で、2004(平成16)年度予算の基礎となった全学予算定員は、25,119名となっております。なお、2004(平成16)年度は大学、女子短期大学とも第二期漸増方式を採用し、なおかつ細かい費目について集約し授業料等へ繰入。また高等部については、授業料を値上、施設設備料については3年間均等納付方法へと変更いたしました。中等部・初等部・幼稚園については据え置き。

「手数料収入」は20.78億円で、主な内訳は入学検定料収入であり、入学志願者は全学で約6万人を見込んでいます。そのため、前年度に比べて2.2億円の増収となります。

「寄付金収入」は6.17億円で、維持協力会会費が0.4億円、130周年記念事業募金2億円その他教育充実寄付金3.33億円を見込んでおります。教育充実寄付金は、募集時期の変更により若干の減額を見込んでおります。

「補助金収入」は33.52億円です。文部科学省から大学及び女子短期大学に対する「私立大学等経常費補助金収入」が24.52億円、「私立大学研究設備・施設整備補助金収入」が0.9億円と、東京都からの高等部、中等部、初等部、幼稚園に対する「地方公共団体補助金収入」7.18億円等が主な内訳です。

なお、大学関係の経常費補助金については、相模原キャンパス関係が一段落した関係で、C配点が下がることが予想されますので若干の減額を見込んでおります。

「資産運用収入」7.44億円は、銀行預金の利息、公社債の利子、保有株式の配当金収入等の合計と学校施設の貸出しによる収入です。超低金利政策が続いている中で、受取利息・配当金収入では前年度並みの収入を見込んでいます。施設設備利用料収入が前年度に比べて500万円の減収となっております。

なお、資産運用には諸々の制約があり、許される範囲で少しでも有利な運用を図るよう、努力を続けておりますが、現下の経済・金融情勢を考えると、増収を図ることは至難であるといわざるを得ません。限られた資金を有効に使うためにも、皆様のご協力をお願いする次第です。

「資産売却収入」1.1億円は、保有する有価証券の売却収入です。

「事業収入」は1.21億円で、本学の収益事業体である(株)青学サービスからの家賃収入及び駐車場の施設設備利用料収入に、税金、諸経費等を差し引いた収益事業収入が0.96億円、その他、大学の研究受託事業収入が含まれています。

「雑収入」4.71億円は、専任教職員の退職金に対する私立大学退職金財団からの交付金3.29億円が主なものです。人件費支出の退職金支出に対する交付金で、退職金支出の金額により収入金額も違ってまいります。

「前受金収入」は、55.34億円であり、2004(平成16)年度中に受入れる2005(平成17)年度新入生の学費や寄付金であり、2005(平成17)年度に帰属すべき収入となります。

「その他の収入」26.1億円は、前会計年度期末において計上する予定である未収入金の2004(平成16)年度における受入れ金額や、引き当てられている各金融資産からの受入れ収入、万代奨学金の貸与に対する回収収入、住宅貸付金回収収入分等がおもなものです。

「資金収入調整勘定」59.89億円は、前会計年度末において資金受入れがなされる予定の「前期末前受金」等であり、2004(平成16)年度の収入から控除されます。

「前年度繰越支払資金」142.16億円は、2003(平成15)年度末から繰越される現預金の予定額です。

資金収支予算書

平成 16 ( 2004 ) 年 4 月 1 日から

平成 17 ( 2005 ) 年 3 月 31 日まで

( 単位 円 )

支出の部			
科 目	予 算	前年度補正予算	増減 ( は減 )
<b>人件費支出</b>	18,098,400,000	17,759,628,000	338,772,000
教員人件費支出	9,909,599,000	9,722,323,000	187,276,000
職員人件費支出	7,371,616,000	7,173,870,000	197,746,000
役員報酬支出	95,100,000	94,207,000	893,000
退職金支出	722,085,000	769,228,000	47,143,000
<b>教育研究経費支出</b>	6,835,588,000	7,360,132,000	524,544,000
用品費支出	77,015,000	112,029,000	35,014,000
消耗品費支出	722,461,000	932,618,000	210,157,000
光熱水費支出	802,729,000	846,539,000	43,810,000
通信費支出	178,639,000	176,416,000	2,223,000
印刷製本費支出	378,437,000	343,808,000	34,629,000
図書新聞費支出	205,147,000	244,349,000	39,202,000
旅費交通費支出	262,825,000	252,607,000	10,218,000
会議費支出	51,820,000	55,086,000	3,266,000
加盟・参加費支出	57,209,000	42,774,000	14,435,000
慶弔費支出	2,430,000	2,580,000	150,000
謝礼費支出	56,881,000	71,787,000	14,906,000
広告費支出	2,000,000	10,440,000	8,440,000
清掃費支出	538,487,000	592,820,000	54,333,000
保全改修費支出	773,448,000	994,925,000	221,477,000
賃借費支出	1,107,253,000	1,045,162,000	62,091,000
委託費支出	1,424,469,000	1,470,958,000	46,489,000
支払手数料支出	11,555,000	12,288,000	733,000
保険料支出	23,686,000	24,787,000	1,101,000
公租公課支出	141,000	866,000	725,000
助成補助費支出	86,656,000	61,757,000	24,899,000
奨学費支出	72,300,000	65,436,000	6,864,000
雑費支出	0	100,000	100,000
<b>管理経費支出</b>	1,772,705,000	2,820,274,000	1,047,569,000
用品費支出	3,544,000	4,231,000	687,000
消耗品費支出	41,467,000	72,738,000	31,271,000
光熱水費支出	48,043,000	48,407,000	364,000
通信費支出	39,451,000	33,881,000	5,570,000
印刷製本費支出	214,019,000	195,989,000	18,030,000
図書新聞費支出	8,846,000	10,025,000	1,179,000
旅費交通費支出	68,911,000	71,646,000	2,735,000
会議費支出	73,705,000	40,135,000	33,570,000
加盟・参加費支出	28,856,000	26,397,000	2,459,000
慶弔費支出	16,613,000	16,125,000	488,000
謝礼費支出	7,627,000	8,170,000	543,000
広告費支出	101,535,000	238,154,000	136,619,000
清掃費支出	39,307,000	48,876,000	9,569,000
保全改修費支出	46,253,000	703,987,000	657,734,000
賃借費支出	30,819,000	36,906,000	6,087,000
委託費支出	359,632,000	606,998,000	247,366,000
支払手数料支出	39,716,000	40,481,000	765,000

保険料支出	1,915,000	2,331,000	416,000
公租公課支出	15,236,000	22,057,000	6,821,000
助成補助費支出	585,040,000	590,070,000	5,030,000
寄付金支出	2,170,000	2,170,000	0
雑費支出	0	500,000	500,000
<b>借入金等利息支出</b>	<b>198,857,000</b>	<b>255,306,000</b>	<b>56,449,000</b>
借入金利息支出	198,857,000	255,306,000	56,449,000
<b>借入金等返済支出</b>	<b>611,170,000</b>	<b>8,896,550,000</b>	<b>8,285,380,000</b>
借入金返済支出	611,170,000	8,896,550,000	8,285,380,000
<b>施設関係支出</b>	<b>279,790,000</b>	<b>2,455,531,000</b>	<b>2,175,741,000</b>
土地支出	0	30,000,000	30,000,000
建物支出	262,993,000	785,038,000	522,045,000
構築物支出	16,797,000	30,503,000	13,706,000
建設仮勘定	0	1,609,990,000	1,609,990,000
<b>設備関係支出</b>	<b>925,782,000</b>	<b>1,209,115,000</b>	<b>283,333,000</b>
教育研究用機器備品支出	553,791,000	764,581,000	210,790,000
その他の機器備品支出	8,686,000	23,200,000	14,514,000
図書支出	363,255,000	416,784,000	53,529,000
車両支出	0	4,500,000	4,500,000
電話加入権支出	50,000	50,000	0
<b>資産運用支出</b>	<b>2,629,145,000</b>	<b>2,564,847,000</b>	<b>64,298,000</b>
退職給与引当特定資産への繰入支出	0	250,000,000	250,000,000
特定目的引当資産への繰入支出	400,000,000	0	400,000,000
施設設備整備引当資産への繰入支出	100,000,000	100,000,000	0
青山校地施設引当特定資産への繰入支出	1,600,000,000	1,202,100,000	397,900,000
第3号基本金引当資産支出	529,145,000	1,012,747,000	483,602,000
<b>その他の支出</b>	<b>1,137,093,000</b>	<b>12,914,300,000</b>	<b>11,777,207,000</b>
貸付金支払支出	600,497,000	516,986,000	83,511,000
前期末未払金支払支出	536,596,000	12,397,314,000	11,860,718,000
<b>予備費</b>	<b>200,000,000</b>	<b>85,001,000</b>	<b>114,999,000</b>
<b>資金支出調整勘定</b>	<b>482,969,000</b>	<b>559,550,000</b>	<b>76,581,000</b>
期末未払金	482,969,000	536,596,000	53,627,000
前期末前払金	0	22,954,000	22,954,000
<b>次年度繰越支払資金</b>	<b>14,975,817,000</b>	<b>14,216,010,000</b>	<b>759,807,000</b>
<b>支出の部</b>	<b>47,181,378,000</b>	<b>69,977,144,000</b>	<b>22,795,766,000</b>

## (2) 支出の部

「人件費支出」は180.98億円で、内「教員人件費支出」は99.09億円、「職員人件費支出」は73.7億円、その他が8.17億円です。「教員人件費支出」、「職員人件費支出」合わせて3.85億円の増加となりますが、「退職金支出」が退職者数の減少に伴い、0.47億円の減少、全体では3.39億円の増加となります。

「教育研究経費支出」は68.36億円で、前年度に比べて5.25億円の減少となっています。「教育研究経費支出」で前年度に比べて減少になった主なものは、消耗品費2.1億円、清掃費0.54億円、保全改修費2.21億円、委託費0.46億円の減少等です。減額については、校舎等清掃費の契約料金の値下げ、業務の見直し等によります。

増額になった主なものは、印刷製本費0.35億円、賃借費0.62億円、助成補助費0.25億円が増額です。増額の要因は学院基幹ネットワークの入替え更新、大学50年史等の印刷によります。

「管理経費支出」は17.73億円で、前年度に比べて10.48億円の減少となっています。「管理経費支出」で減少の主なものは、広告費1.37億円の減少、保全改修費6.58億円の減少、委託費2.47億円等です。

増額になった主なものは、印刷製本費0.18億円、会議費0.33億円等の増額です。要因は、官庁用認可申請書の印刷代、学院創立130周年関係経費等であります。

「借入金等利息支出」は1.99億円で、日本私立学校振興・共済事業団(以下私学事業団)等からのガウチャー・メモリアル・ホール建設資金や、相模原キャンパス建設資金等に対する借入金利息が主なものです。前年度

に比べて 0.56 億円減額となります。

「**借入金等返済支出**」6.11 億円でその内訳は、私学事業団からのガウチャー・メモリアル・ホール建設資金や相模原キャンパス建設資金等に対する借入金の元金分です。相模原キャンパス建設時に市中金融機関より借り入れましたつなぎ資金 80 億円については前年度において返済いたしました。

「**施設関係支出**」2.8 億円の内訳は、女子短期大学シオン寮外壁改修、大学新教育システム更新に伴う付帯工事、高等部東 A 校舎受変電設備改修、高等部中庭 I L B 化舗装工事費等が含まれています。

「**設備関係支出**」9.26 億円の内訳は、教育研究用機器備品支出の 5.54 億円、図書支出として 3.63 億円等が主なものです。相模原キャンパスの開学関係費用が一段落しますので、前年度に比べて 2.83 億円の減額となります。

「**資産運用支出**」26.29 億円は、主として保有する金融資産の入替えによる支出等です。資金収入における資産売却収入、その他の収入に対応する支出です。第 2 号基本金の見合い分として、青山校地施設引当特定資産に 10 億円、各種奨学基金である第 3 号基本金引当資産へ 0.4 億円を繰入しております。

「**その他の支出**」11.37 億円の内訳は、教職員に対する住宅貸付金 0.5 億円及び、退職一時恩給貸付金 0.34 億円、万代奨学金における貸与額等が含まれています。

「**予備費**」2 億円は、年度途中での不測の支出に備えての計上であり、特に青山キャンパス再開発支出にも備えられるようにあります。(前年度は相模原キャンパス開学に備えて 3 億でした)

「**資金支出調整勘定**」 4.82 億円は、2004 年度において支払われる「期末未払金」等です。

「**次年度繰越支払資金**」は、149.76 億円で 2005(平成 17)年度に繰越される現預金の予定額です。

消費収支予算書  
平成 16 ( 2004 ) 年 4 月 1 日から  
平成 17 ( 2005 ) 年 3 月 31 日まで

( 単位 円 )

収入の部			
科 目	予 算	前年度補正予算	増減 ( は減 )
<b>学生生徒等納付金</b>	23,319,729,000	23,571,738,000	252,009,000
授業料	18,093,494,000	17,596,521,000	496,973,000
入学金	2,005,005,000	2,165,240,000	160,235,000
実験実習料	586,353,000	441,238,000	145,115,000
維持教材料	61,282,000	447,155,000	385,873,000
施設設備資金	2,573,595,000	2,921,584,000	347,989,000
<b>手数料</b>	2,077,651,000	1,857,921,000	219,730,000
入学検定料	2,048,320,000	1,822,996,000	225,324,000
試験料	10,993,000	11,867,000	874,000
証明手数料	18,338,000	19,805,000	1,467,000
大学入試センター試験実施手数料	0	3,253,000	3,253,000
<b>寄付金</b>	617,450,000	446,666,000	170,784,000
特別寄付金	617,450,000	446,666,000	170,784,000
<b>補助金</b>	3,351,854,000	3,590,519,000	238,665,000
国庫補助金	2,626,719,000	2,876,598,000	249,879,000
地方公共団体補助金	717,635,000	710,301,000	7,334,000
学術研究振興資金	7,500,000	3,620,000	3,880,000
<b>資産運用収入</b>	744,013,000	752,349,000	8,336,000
奨学基金運用収入	213,970,000	202,970,000	11,000,000
受取利息・配当金	452,243,000	466,731,000	14,488,000
施設設備利用料	77,800,000	82,648,000	4,848,000
<b>資産売却差額</b>	50,000	17,541,215,000	17,541,165,000
不動産売却差額	0	17,523,172,000	17,523,172,000
有価証券売却差額	0	6,710,000	6,710,000
施設設備整備引当資産売却差額	50,000	11,333,000	11,283,000
<b>事業収入</b>	121,239,000	287,450,000	166,211,000
受託事業収入	25,000,000	193,524,000	168,524,000
収益事業収入	96,239,000	93,926,000	2,313,000
<b>雑収入</b>	470,527,000	676,282,000	205,755,000
入学案内料	30,772,000	33,886,000	3,114,000
保険関係収入	0	85,000	85,000
退職金財団交付金	328,820,000	588,387,000	259,567,000
研究関連収入	0	3,840,000	3,840,000
雑収入	110,935,000	50,084,000	60,851,000
<b>帰属収入合計</b>	30,702,513,000	48,724,140,000	18,021,627,000
<b>基本金組入額合計</b>	1,021,009,000	2,894,151,000	1,873,142,000
<b>消費収入の部合計</b>	29,681,504,000	45,829,989,000	16,148,485,000

**【消費収支予算】**

消費収支予算は、学校法人青山学院の当該年度における諸活動の計画を「学校法人会計基準」に基づき、消費収入及び消費支出の内容と収支の均衡状態とを明らかにし、学校法人青山学院の財務状況が健全であるかどうかを示すものです。具体的には、帰属収入(学生生徒等納付金、手数料、補助金等のことで、借入金、前受金収入等のような負債となる収入は除かれます。)から基本金組入額を控除し(この金額を消費収入といいます。)消費支出(経費のことで借入金返済支出、施設関係支出、設備関係支出等は除かれます。)との収支の均衡状況を表示したものです。

この項では資金収支予算にない科目について説明します。

## (1) 収入の部

「**資産売却差額**」5万円は、保有する社債等の売却益を計上しております。

2004(平成16)年度の消費収支予算における帰属収入は307.03億円となります。なお、前年度補正予算487.24億円に比べますと180.22億円の減収となっておりますが、これは、前年度に、世田谷キャンパス土地売却差額分175.23億円が含まれていることや、雑収入等が減収になったためです。

### 「基本金組入額合計」

「第1号基本金(学校法人が取得した固定資産で、土地、建物、備品、図書等の金額)」。

「第2号基本金(将来固定資産を取得する目的で留保した預金、その他の資産)」。

「第3号基本金(主として特定基本金引当資産に計上されている万代奨学基金、大木教育・研究基金、総合研究所基金等の金額)」。

「第4号基本金(学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額)」。

の4つに分類されます。本年度予算における基本金組入額は、第1号基本金については、世田谷キャンパス売却に伴って調整のため取り崩し。第2号基本金組入額については10億円、第3号基本金組入額0.4億円です。

「**消費収入の部合計**」は、帰属収入307.03億円から基本金組入額10.21億円を控除した296.82億円が消費収入となります。

## 消費収支予算書

平成16(2004)年4月1日から

平成17(2005)年3月31日まで

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	前年度補正予算	増減(は減)
<b>人件費</b>	17,581,406,000	17,724,097,000	142,691,000
教員人件費	9,909,599,000	9,722,323,000	187,276,000
職員人件費	7,371,616,000	7,173,870,000	197,746,000
役員報酬	95,100,000	94,207,000	893,000
退職金支出	0	5,616,000	5,616,000
退職給与引当金繰入額	205,091,000	728,081,000	522,990,000
<b>教育研究経費</b>	10,488,547,000	11,109,949,000	621,402,000
用品費	77,015,000	112,029,000	35,014,000
消耗品費	722,461,000	932,618,000	210,157,000
光熱水費	802,729,000	846,539,000	43,810,000
通信費	178,639,000	176,416,000	2,223,000
印刷製本費	378,437,000	343,808,000	34,629,000
図書新聞費	205,147,000	244,349,000	39,202,000
旅費交通費	262,825,000	252,607,000	10,218,000
会議費	51,820,000	55,086,000	3,266,000
加盟・参加費	57,209,000	42,774,000	14,435,000
慶弔費	2,430,000	2,580,000	150,000
謝礼費	56,881,000	71,787,000	14,906,000
広告費	2,000,000	10,440,000	8,440,000
清掃費	538,487,000	592,820,000	54,333,000
保全改修費	773,448,000	994,925,000	221,477,000
賃借費	1,107,253,000	1,045,162,000	62,091,000
委託費	1,424,469,000	1,470,958,000	46,489,000
支払手数料	11,555,000	12,288,000	733,000
保険料	23,686,000	24,787,000	1,101,000
公租公課	141,000	866,000	725,000
助成補助費	86,656,000	61,757,000	24,899,000
奨学費	72,300,000	65,436,000	6,864,000
雑費	0	100,000	100,000
減価償却額	3,652,959,000	3,749,817,000	96,858,000

<b>管理経費</b>	1,896,900,000	2,949,270,000	1,052,370,000
用品費	3,544,000	4,231,000	687,000
消耗品費	41,467,000	72,738,000	31,271,000
光熱水費	48,043,000	48,407,000	364,000
通信費	39,451,000	33,881,000	5,570,000
印刷製本費	214,019,000	195,989,000	18,030,000
図書新聞費	8,846,000	10,025,000	1,179,000
旅費交通費	68,911,000	71,646,000	2,735,000
会議費	73,705,000	40,135,000	33,570,000
加盟・参加費	28,856,000	26,397,000	2,459,000
慶弔費	16,613,000	16,125,000	488,000
謝礼費	7,627,000	8,170,000	543,000
広告費	101,535,000	238,154,000	136,619,000
清掃費	39,307,000	48,876,000	9,569,000
保全改修費	46,253,000	703,987,000	657,734,000
賃借費	30,819,000	36,906,000	6,087,000
委託費	359,632,000	606,998,000	247,366,000
支払手数料	39,716,000	40,481,000	765,000
保険料	1,915,000	2,331,000	416,000
公租公課	15,236,000	22,057,000	6,821,000
助成補助費	585,040,000	590,070,000	5,030,000
寄付金	2,170,000	2,170,000	0
雑費	0	500,000	500,000
減価償却額	124,195,000	128,996,000	4,801,000
<b>借入金等利息</b>	198,857,000	255,306,000	56,449,000
借入金利息	198,857,000	255,306,000	56,449,000
<b>資産処分差額</b>	0	2,545,076,000	2,545,076,000
不動産処分差額	0	2,542,401,000	2,542,401,000
施設設備整備引当資産処分差額	0	2,675,000	2,675,000
<b>予備費</b>	200,000,000	85,001,000	114,999,000
<b>消費支出の部合計</b>	<b>30,365,710,000</b>	<b>34,668,699,000</b>	<b>4,302,989,000</b>
<b>当年度消費収入超過額</b>		<b>11,161,290,000</b>	
<b>当年度消費支出超過額</b>	<b>684,206,000</b>		
<b>前年度繰越消費支出超過額</b>	<b>8,351,884,000</b>	<b>19,513,174,000</b>	
<b>翌年度繰越消費支出超過額</b>	<b>9,036,090,000</b>	<b>8,351,884,000</b>	

## (2) 支出の部

「消費支出」は、総額 303.66 億円です。

(イ)「人件費」175.81 億円は、資金支出における人件費支出に含まれている退職金支出を差し引いた金額に、退職給与引当金繰入額 2.05 億円を加算した金額を計上しております。帰属収入との対比では 57.26%となります。学校財政の健全性の上からは 60%以内に抑える努力をしなければなりません。

なお、退職給与引当金繰入額は、将来退職金支出のために一定の基準で退職給与引当金に繰入っているものです。

(ロ)「教育研究経費」は、104.89 億円で、帰属収入との対比では、34.1%、また、前年度比 6.21 億円の減少となっています。これは、資金支出の「教育研究支出」の項でも説明しましたが、支出について全般的に見直しを行ったことが主なことですが、校舎清掃費等の契約料金引き下げ等も影響しています。

(ハ)「管理経費」は 18.97 億円で、帰属収入との対比では 6.2%、また、前年度比 10.52 億円の減少となります。

## 【収益事業部会計収支予算】

収益事業部については、青学会館等の家賃収入、代官山駐車場の賃貸料、及び教室・記念館等の外部貸出料の収支予算です。

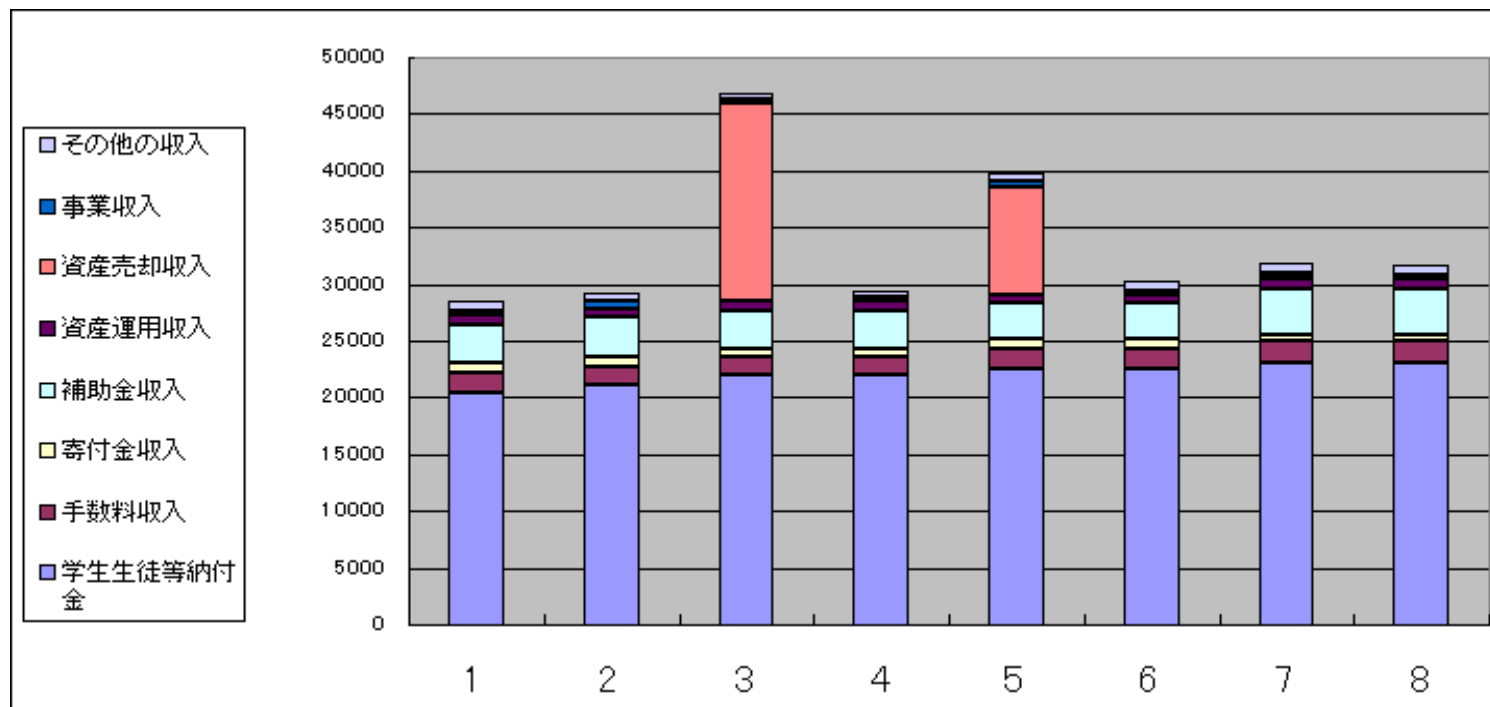
収益事業部会計予算書  
平成 16 ( 2004 ) 年 4 月 1 日から  
平成 17 ( 2005 ) 年 3 月 31 日まで

( 単位 円 )

科 目	予 算	前年度補正予算	増減 ( は減 )
( 経常損益の部 )			
営業損益の部			
1. 営業収益			
(イ) 家賃収入	213,402,000	213,402,000	0
(ロ) 施設設備利用料収入	14,186,000	14,186,000	0
営業収益合計	227,588,000	227,588,000	0
2. 営業費用			
(イ) 修 繕 費	900,000	900,000	0
(ロ) 支払手数料	700,000	1,204,000	504,000
(ハ) 保 険 料	487,000	487,000	0
(ニ) 公租公課	36,521,000	38,261,000	1,740,000
(ホ) 減価償却費	74,698,000	74,873,000	175,000
営業費用合計	113,306,000	115,725,000	2,419,000
営 業 利 益	114,282,000	111,863,000	2,419,000
経 常 利 益	114,282,000	111,863,000	2,419,000
( 特別損益の部 )			
1. 特別損益			
(イ) 学校法人への繰入額	96,239,000	93,926,000	2,313,000
特別損失合計	96,239,000	93,926,000	2,313,000
法人税控除前利益	18,043,000	17,937,000	106,000
法人税及び法人事業税	18,043,000	17,937,000	106,000
当 期 利 益	0	0	0
当期末処分利益	0	0	0

## 1998～2002 年度決算

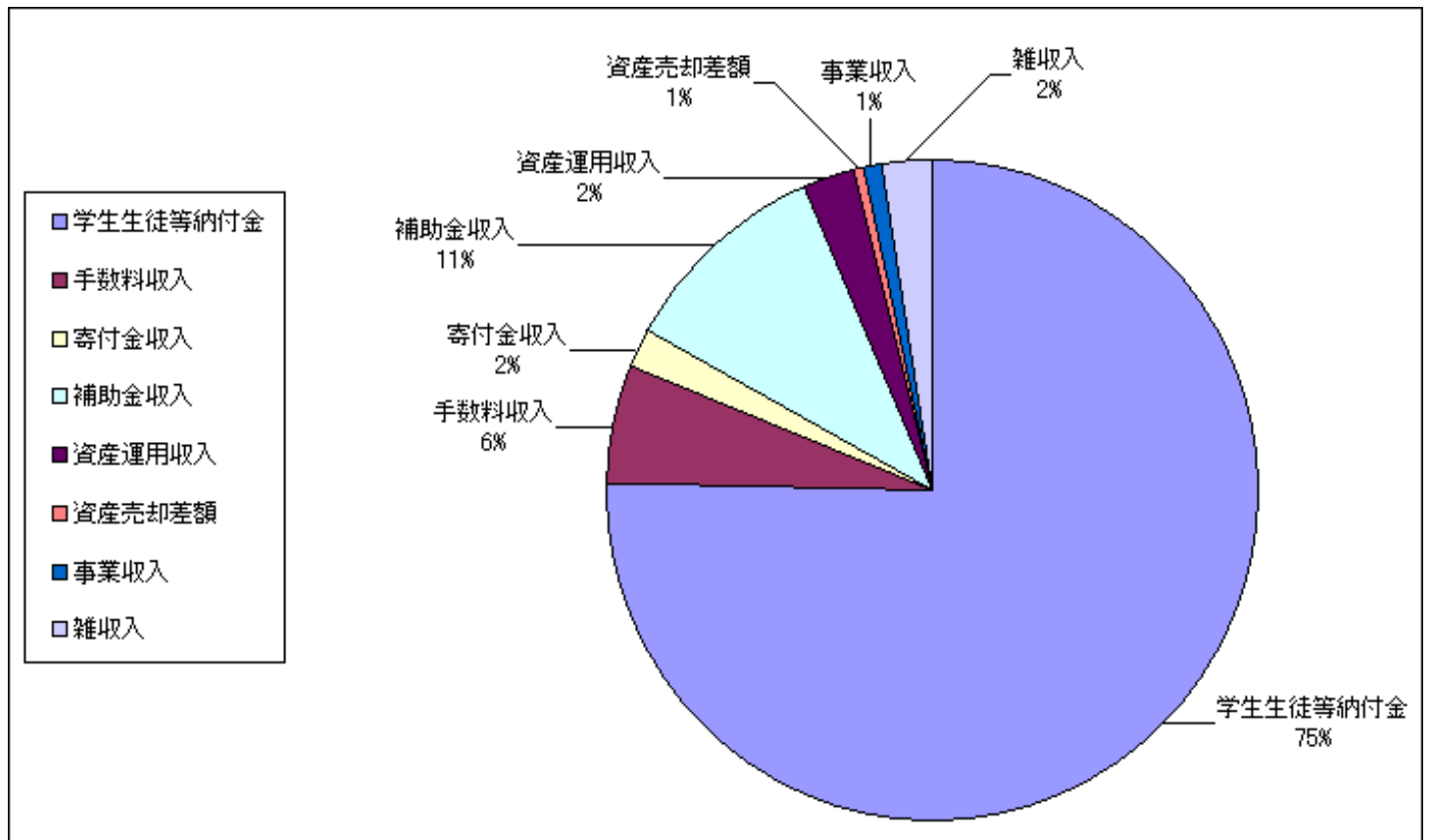
### 本学における帰属収入推移



	1998 年度	1999 年度	2000 年度	2000 年度 特殊要因除く	2001 年度	2001 年度 特殊要因除く	2002 年度	2002 年度 特殊要因除く
その他の収入	882	717	618	618	811	811	795	795
事業収入	361	681	358	358	380	380	417	224
資産売却収入	6	8	17,407	2	9,561	0	201	201
資産運用収入	869	807	803	803	779	779	798	798
補助金収入	3,461	3,489	3,297	3,297	3,182	3,182	4,001	4,001
寄付金収入	922	960	822	822	826	826	652	652
手数料収入	1,617	1,477	1,632	1,632	1,746	1,746	1,849	1,849
学生生徒等納付金	20,488	21,159	21,924	21,924	22,546	22,546	23,092	23,092
帰属収入合計	28,606	29,298	46,861	29,456	39,831	30,270	31,805	31,612

## 2002 年度決算における各構成比率

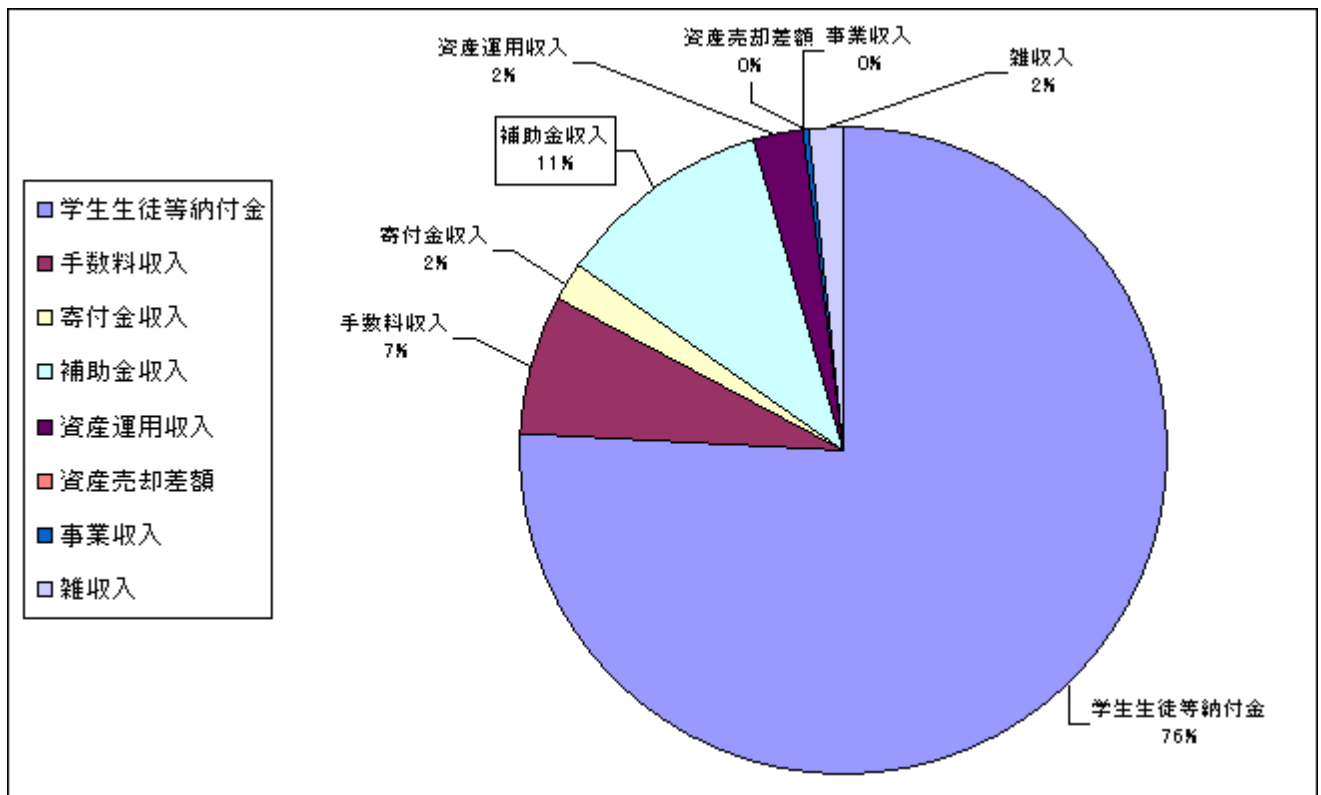
(特殊要因を除く)



# 2004 年度予算

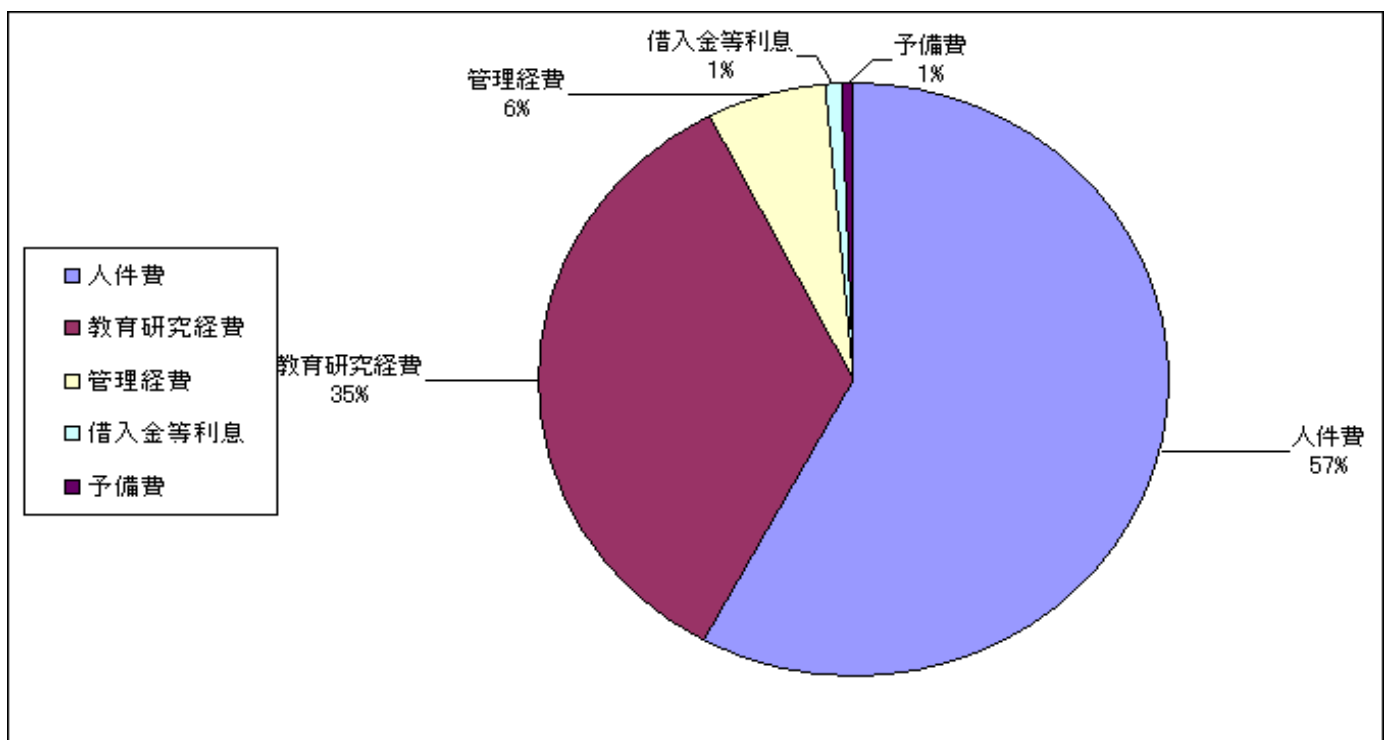
## 消費収支の構成比率

帰属収入 307 億円

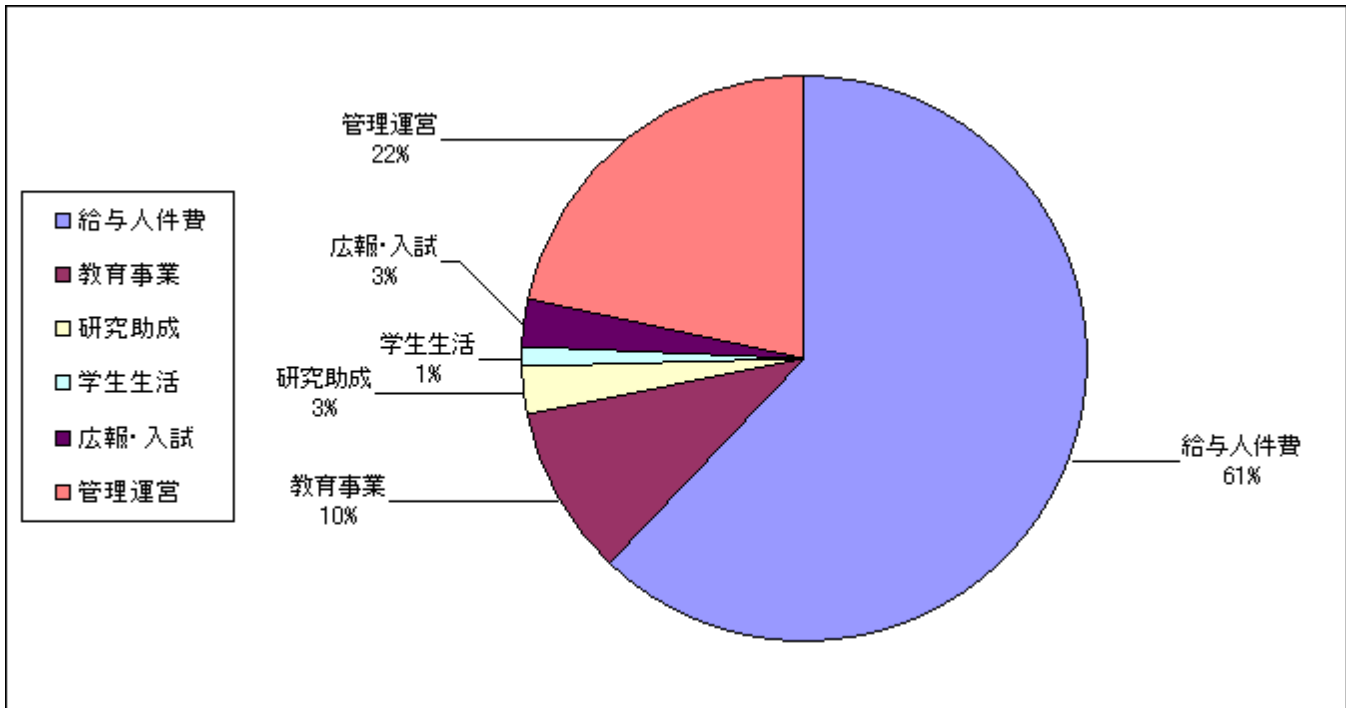


基本金組入額 10.2 億円

消費支出 303.7 億円



**2004 年度予算 目的別分類総合**  
 287 億円(資金支出より資産運用支出・予備費を除く)



**經常的経費**  
266 億円

**臨時的経費**  
21 億円

